

(仮訳)

日米韓次官共同声明

趙賢東（チョ・ヒョンドン）韓国外交部第1次官、ウェンディ・シャーマン米国務副長官、森健良日本国外務事務次官は、本日、ソウルにおいて会談を行い、地域及び世界の利益のため21世紀の課題に対応すべく三か国がいかにして協働していくか議論した。

両次官及び副長官は、北朝鮮による度重なる違法な弾道ミサイル発射を強く非難した。また、5月27日の日米韓外相共同声明の成果を再確認し、北朝鮮からの脅威を抑制するための三か国の安全保障協力を進めていくことにコミットした。副長官は、拡大抑止を含め、韓国及び日本の防衛への米国の強固なコミットメントを再確認した。両次官及び副長官は、北朝鮮に対し、関連する国連安保理決議の下での義務に従うとともに、国際法に違反し、緊張を高め、地域を不安定化し、あるいは世界の平和と安全を脅かす行為を直ちに止め、代わりに朝鮮半島の完全な非核化に向けた対話に関与するよう求めた。彼らはまた、北朝鮮が新型コロナウイルス感染症との戦いへの国際的な支援の申し出に対して前向きに応えることを望む旨表明しつつ、真剣かつ持続的な対話への道が依然として開かれていることを強調し、北朝鮮に対して交渉に戻るよう求めた。また、彼らは、拉致問題の迅速な解決の実現の重要性について再確認した。

両次官及び副長官は、ウクライナ支援、ミャンマーの民主的な道への復帰、ASEAN及びASEANが主導するアーキテクチャー内での関与の強化、太平洋島嶼国との協力強化、経済・エネルギー安全保障の強化、女性のエンパワーメントと労働力開発の優先、国際法の堅持、包摂的である、自由で開かれたインド太平洋の推進に対する我々の共同の取組を含め、地域の及びグローバルな様々な喫緊の課題について議論した。

日米韓三か国の協力は、我々が共有する価値に裏打ちされ、民主主義が人々のためにより良い未来を築くことができることを示すものであり、両次官及び副長官は、我々の共通の取組を進める中で、定期的な三か国の協議を継続するために東京において会談することを決定した。

(了)